

# 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、 労働基準監督署への届出や申請は、 電子申請を利用しましょう！

労働基準監督署に来署いただかなくても手続できます

労働基準法や最低賃金法に定められた手続については、労働基準監督署の窓口にお越しいただくことなく、電子政府の総合窓口「e-Gov」から、電子申請の利用が可能です。

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、多くの方が利用される労働基準監督署の窓口での届出・申請は避け、電子申請の利用を推奨します。

電子申請が直ちに利用できない場合は郵送による届出・申請も可能です。

## 届出・申請可能な主な手続

労働基準法に定められた届出など	● 時間外・休日労働に関する協定届（36協定届） ● 就業規則の届出 ● 1年単位の変形労働時間制に関する協定届 など
最低賃金法に定められた申請など	● 最低賃金の減額特例許可の申請 など

※ e-Gov電子申請システムはパソコンからのみご利用いただけます。

## 簡単・スマートに申請可能です

- インターネット上の様式に必要事項を入力し、電子署名を付してクリックするだけで手続ができます。
- 大量の書類への記入も、電子申請ならデータでスマートに処理できます。

## 導入も簡単です

- マイナンバーカードや住民基本台帳カード（以下「マイナンバーカードなど」といいます）を使うと、電子証明書の取得の手間や費用がかかりません。  
※ I Cカードリーダライタ（マイナンバーカードなどを読み込む機器）などが別途必要です。
- 労働基準法や最低賃金法に基づく届出や申請について、社労士が提出代行を行う場合、提出代行に関する証明書をPDF形式で添付することにより、使用者の電子署名及び電子証明書を省略することができます。

令和2年3月から、36協定・就業規則の本社一括届出の手続方式が変更され、36協定は最大30,000事業場、就業規則は最大2,500事業場について一度に申請可能になりました。

※ 申請ファイルには、ファイル数99個、1ファイル50MB、総容量99MBの上限があります。

電子申請の具体的な利用方法は裏面をご確認ください



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

## 電子申請の方法

電子政府の総合窓口「e-Gov（イーガブ）」のホームページから電子申請が利用できます。

- ホームページは

⇒

を検索してください。



電子申請の利用には事前準備が必要です。詳しくは、

e-Gov 事前準備  を検索してください。

## 電子申請に関してご不明な点については、以下の問合せ先にご相談ください。

### ①：事前準備や操作方法などに関するお問い合わせ先

電子政府利用支援センター

- 電話番号：050-3786-2225 (050ビジネスダイヤル)  
050-3822-3345 (通話料金はご利用の回線により異なります。)
- 受付時間：4～7月 平日 午前9時から午後7時まで  
土日祝日 午前9時から午後5時まで  
8～3月 平日・土日祝日 午前9時から午後5時まで

### ②：各届出などに関するお問い合わせ先

労働基準法などに基づく届出などについてご不明な点があれば、都道府県労働局または労働基準監督署にご相談ください。

- 【都道府県労働局及び労働基準監督署の連絡先等】

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaianai/roudoukyoku/>

### ③：電子申請の手続きや事前準備

電子申請やその事前準備は、電子政府の総合窓口「e-Gov（イーガブ）」でご利用いただけます。

<https://www.e-gov.go.jp/>

### ④：労働基準法などの手続に関する電子申請についてのホームページ

労働基準法などの手続に関する電子申請については、以下の厚生労働省ホームページにマニュアル、解説、関連する通達などを掲載していますので、ご参照ください。

- ホームページは「労基法等 電子」で検索！ ⇒

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html>

- 【厚生労働省ホームページの進み方】

「ホーム」>「政策について」>「分野別の政策一覧」>「雇用・労働」>「労働基準」>「事業主の方へ」>「労働基準法等の規定に基づく届出等の電子申請について」

(参考) 栃木労働局ホームページのご案内

<https://jsite.mhlw.go.jp/tochigi-roudoukyoku/home.html>

電子申請のご案内はこちらから。

厚生労働省  
栃木労働局

ニュース&トピックス 各種法令・制度・手続き 事例・統計情報 窓口案内 労働局について

⚠️ 2月14日から新型コロナ感染症の影響による特別労働相談窓口を開設しています。  
新型コロナ感染症予防のため、届け出・申請などは「電子申請」や「郵送」をご活用ください  
雇用調整助成金のお問い合わせは、コールセンター(土日・祝日も対応)でも受け付けています  
緊急経済対策における税制上の措置等について  
中小企業のみなさま！令和2年4月から時間外労働の上限規制が適用されます～36協定届の様式も変更～

働き方改革の着実な実行による働きやすい魅力ある

働き過ぎ防止に向けた取組  
雇用形態に関わらない公正な待遇の確保  
安全・安心で健康に働くことができる職場づくり

↓

厚生労働省  
栃木労働局

ニュース&トピックス 各種法令・制度・手続き 事例・統計情報 窓口案内 労働局について

▶ 栃木労働局 > ニュース&トピックス > 届け出・申請などは「電子申請」や「郵送」をご活用ください

## 届け出・申請などは「電子申請」や「郵送」をご活用ください

### 電子申請や郵送による届け出・申請などが可能な主な手続き

以下の手続きの電子申請や郵送による届け出については、それぞれの「詳しくはちらです」をクリックしてください。

- 労働保険関係の届出等の電子申請について
  - ・保険関係成立届
  - ・名称・所在地等変更届
  - ・概算・増加概算・確定保険料申告書
- 詳しくはちらです

- 雇用保険関係等の規定に基づく届出等の電子申請について
  - ・雇用保険被保険者資格取得届・喪失届
  - ・高齢者雇用継続給付及び育児休業給付に関する手続き
- 詳しくはちらです

- 労働基準法等の規定に基づく届出等の電子申請について
  - ・時間外・休日労働に関する協定届(通称：36協定)\*
  - ・1年単位の変形労働時間制に関する協定届
  - ・就業規則(変更)届\*
- 上記の\*は「本社一括届」も含みます。  
詳しくはちらです

- 労働安全衛生法の規定に基づく届出等の電子申請について
  - ・定期健診結果報告書

ニュース&トピックス

報道発表資料

トピックス

イベント情報

フォトレポート

お役立ち情報

報道発表資料

パンフレット・リーフレット

各種相談窓口

電子申請

審議会

その他の情報



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

テマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について

リーフレットはこちらです。

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 雇用・労働 > 労働基準法 > 厚生労働省の方へ 労働基準法等の規定に基づく届出等の電子申請

労働基準法等の届出等は電子申請が便利です！！

(お知らせ)

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「36協定届」や「就業規則の届出」などの  
毎年、3月の年度末と4月の年度初めには、労働基準監督署の受付窓口が来庁者の  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、各種届出・申請等にあたりま  
お願いいたします。

○リーフレットはこちら  
[「新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、労働基準監督署への届出や申請は、電子申請を利用しましょう！」](#)

労働基準法、最低賃金法等の規定に基づく届出や申請などについて、書面での手続ではなく、「電子申請」を使うことで、インターネットを経由して簡単・便利に手続が  
できます！  
また、労働基準法等の届出等については、全ての手続で電子申請が可能です（手続一覧はこちら）。

電子申請によるメリット

☆いつでもどこでも手続可能  
☆簡単・スマートに申請できる

電子申請のメリットや事前準備については、[パンフレット\[7,665KB\]をご覧ください。](#)  
※ パンフレットには、「時間外労働・休日労働に関する協定届」、「1年単位の変形労働時間制に関する協定届」  
及び「就業規則の届出」の操作（「本社一括届出」を含む）について、解説を記載しています。

リーフレットはこちらです。

政策について

- 分野別の政策一覧
  - 健康・医療
  - 子ども・子育て
  - 福祉・介護
  - 雇用・労働
  - 年金
  - 他分野の取り組み
- 組織別の政策一覧
  - 各種助成金・奨励金等の制度
  - 審議会・研究会等
  - 国会会議録
  - 予算および決算・税制の概要
  - 政策評価・独立評価

情報配信サービス メルマガ登録

こどものページ

携帯ホームページ

携帯版ナビゲーション

13:24

パンフレットはこちらです。